があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には 3 とし、1 に満たないときは 1 とする。）

算式Ⅰ

$J = \underline{0.31} \times (k - j) + \gamma$

算式Ⅰの符号

［略］

k　令和元年から令和 3 年までの各年における人口増減率の合計数を 3 で除して得た数（小数点以下 4 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

γ　特別区、指定都市、中核市及び施行時特例市にあつては 2.39 とし、特別区、指定都市、中核市及び施行時特例市以外の市にあつては 2.87 とし、町村にあつては 3.23 とする。

K　次の算式Ⅱによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には 3 とし、1 に満たないときは 1 とする。）

算式Ⅱ

$K = 0.29 \times (m - 1) + \underline{2.14}$

算式Ⅱの符号

［略］

m　令和元年から令和 3 年までの各年における転入者人口比率の合計数を 3 で除して得た数（小数点以下 4 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

L　次の算式Ⅲによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には 3 とし、1 に満たないときは 1 とする。）

算式Ⅲ

$L = -0.34 \times (o - n) \underline{-0.33}$

算式Ⅲの符号

［略］

o　令和元年から令和 3 年までの各年における転出者人口比率の合計数を 3 で除して得た数（小数点以下 4 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

M　次の算式Ⅳによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には 3 とし、1 に満たないときは 1 とする。）

算式Ⅳ

$M = \underline{127.39} \times (q - p) + \delta$

算式Ⅳの符号

があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には 3 とし、1 に満たないときは 1 とする。）

算式Ⅰ

$J = \underline{0.32} \times (k - j) + \gamma$

算式Ⅰの符号

［同左］

k　平成 30 年から令和 2 年までの各年における人口増減率の合計数を 3 で除して得た数（小数点以下 4 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

γ　特別区、指定都市、中核市及び施行時特例市にあつては 2.19 とし、特別区、指定都市、中核市及び施行時特例市以外の市にあつては 2.84 とし、町村にあつては 3.27 とする。

K　次の算式Ⅱによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には 3 とし、1 に満たないときは 1 とする。）

算式Ⅱ

$K = 0.29 \times (m - 1) + \underline{2.07}$

算式Ⅱの符号

［同左］

m　平成 30 年から令和 2 年までの各年における転入者人口比率の合計数を 3 で除して得た数（小数点以下 4 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

L　次の算式Ⅲによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には 3 とし、1 に満たないときは 1 とする。）

算式Ⅲ

$L = -0.34 \times (o - n) \underline{-0.22}$

算式Ⅲの符号

［同左］

o　平成 30 年から令和 2 年までの各年における転出者人口比率の合計数を 3 で除して得た数（小数点以下 4 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

M　次の算式Ⅳによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には 3 とし、1 に満たないときは 1 とする。）

算式Ⅳ

$M = \underline{130.72} \times (q - p) + \delta$

算式Ⅳの符号